

◎千九百七十八年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際
条約

(略称) 一九七八年の船員訓練、資格証明及び当直基準条約

昭和五十三年 七月 七日 ロンドンで作成
昭和五十九年 四月二十八日 効力発生
昭和五十七年 四月二十三日 国会承認
昭和五十七年 五月二十一日 加入の内閣決定
昭和五十七年 五月二十七日 加入書寄託
昭和五十八年 七月二十二日 公布及び告示

(条約第九号及び外務省
告示第二二〇号)

昭和五十九年 四月二十八日 我が国について効力発生

目次

ページ

前文	一〇三
第一条 この条約に基づく一般的義務	一〇三
第二条 定義	一〇三
第三条 適用	一〇五
第四条 情報の送付	一〇五
第五条 他の条約及び解釈	一〇六

一九七八年の船員訓練、資格証明及び当直基準条約

第六条 証明書	一〇七
第七条 経過規定	一〇七
第八条 臨時業務許可書	一〇八
第九条 同等と認められる教育及び訓練の制度	一一〇
第十条 監督	一一〇
第十一条 技術協力の促進	一一二
第十二条 改正	一一二
第十三条 署名、批准、受諾、承認及び加入	一一六
第十四条 効力発生	一一六
第十五条 廃棄	一一七
第十六条 寄託及び登録	一一八
第十七条 用語	一一八
末 文	一一八
附 属 書	一一八
第一章 一般規定	一一九
第一一規則 定義	一一九
第一一二規則 証明書の内容及び裏書の様式	一二一
第一一三規則 沿岸航海を規律する原則	一二三
第一一四規則 監督手続	一二四
第二章 船長及び甲板部	一二五
第二一一規則 甲板部の当直の維持に当たり遵守すべき基本原則	一二五

第二―二規則	登録総トン数二百トン以上の船舶の船長及び一等航海士の資格証明のための最小限の要件	一三〇
第二―二規則の付録	登録総トン数二百トン以上の船舶の船長及び一等航海士の資格証明のために最小限要求される知識	一三三
第二―三規則	登録総トン数二百トン未満の船舶の船長及び甲板部の当直を担当する職員の資格証明のための最小限の要件	一四三
第二―三規則の付録	登録総トン数二百トン未満の船舶の船長及び甲板部の当直を担当する職員の資格証明のために最小限要求される知識	一四五
第二―四規則	登録総トン数二百トン以上の船舶において甲板部の当直を担当する職員の資格証明のための最小限の要件	一四六
第二―四規則の付録	登録総トン数二百トン以上の船舶において甲板部の当直を担当する職員の資格証明のために最小限要求される知識	一四八
第二―五規則	船長及び甲板部職員について技能の維持及び最新の知識の習得の確保を図るための最小限の要件	一五三
第二―六規則	甲板部の当直を担当する部員の最小限の要件	一五四
第二―七規則	港における当直の維持にあたり遵守すべき基本原則	一五七
第二―八規則	危険貨物を運送する船舶の港における当直のための最小限の要件	一五七
第三章 機関部		一五八
第三―一規則	機関部の当直の維持に当たり遵守すべき基本原則	一五八
第三―二規則	三千キロワット以上の推進出力の主推進機関を備えた船舶の機関長及び一等機関士の資格証明のための最小限の要件	一六四

第三一二規則の付録 三千キロワット以上の推進出力の主推進機関を備えた船舶の機関長及

び一等機関士の資格証明のために最小限要求される知識……………一六五

第三一三規則 七百五十キロワット以上三千キロワット未満の推進出力の主推進機関を備え

た船舶の機関長及び一等機関士の資格証明のための最小限の要件……………一六八

第三一三規則の付録 七百五十キロワット以上三千キロワット未満の推進出力の主推進機関

を備えた船舶の機関長及び一等機関士の資格証明のために最小限要求
される知識……………一七〇

第三一四規則 人員の配置がされる機関区域の当直を担当する機関部職員又は定期的に無人

の状態に置かれる機関区域の当番に指名される機関部職員の資格証明のため
の最小限の要件……………一七二

第三一五規則 機関部職員について技能の維持及び最新の知識の習得の確保を図るための最

小限の要件……………一七六

第三一六規則 機関部の当直を担当する部員の最小限の要件……………一七七

第四章 無線部……………一七九

無線部の当直及び設備の保守……………一七九

第四一一規則 無線通信士の資格証明のための最小限の要件……………一八〇

第四一二規則の付録 無線通信士について最小限要求される追加の知識及び訓練……………一八一

第四一二規則 無線通信士について技能の維持及び最新の知識の習得の確保を図るための最

小限の要件……………一八二

第四一三規則 無線電話通信士の資格証明のための最小限の要件……………一八四

第四一三規則の付録 無線電話通信士について最小限要求される追加の知識及び訓練……………一八五

第五章 タンカーに関する特別の要件……………一八六

第五章	タンカーに関する特別の要件	一八六
第五―一規則	石油タンカーの船長、職員及び部員の訓練及び能力に関する最小限の要件	一八六
第五―二規則	化学薬品タンカーの船長、職員及び部員の訓練及び能力に関する最小限の要件	一八七
第五―三規則	液化ガスタンカーの船長、職員及び部員の訓練及び能力に関する最小限の要件	一八八
第六章	救命艇及び救命いかだに関する技能	一九〇
第六―一規則	救命艇及び救命いかだに関する技能証明書の発給のための最小限の要件	一九〇
第六―二規則の付録	救命艇及び救命いかだに関する技能証明書の発給のために最小限要求される知識	一九一

千九百七十八年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約

この条約の締約国は、
合意により船員の訓練及び資格証明並びに当直に関する国際基準を設定することにより、海上における人命及び財産の安全を増進すること並びに海洋環境の保護を促進することを希望し、
船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の締結によりこの目的を最もよく達成することができることを考慮して、
次のとおり協定した。

第一条 この条約に基づく一般的義務

(1) 締約国は、この条約及びこの条約の不可分の一部を成す附属書を実施することを約束する。「この条約」といふときは、附属書を含めていうものとする。

(2) 締約国は、海上における人命及び財産の安全並びに海洋環境の保護の見地から、船舶に乗り組む船員が任務を遂行するのに必要な能力を備えることを確保するため、この条約の十分かつ完全な実施に必要な法令の制定その他の措置をとることを約束する。

第二条 定義

一九七八年の船員訓練、資格証明及び当直基準条約

INTERNATIONAL CONVENTION ON STANDARDS OF TRAINING,
CERTIFICATION AND WATCHKEEPING FOR SEAFARERS, 1978

THE PARTIES TO THIS CONVENTION,

DESIRING to promote safety of life and property at sea and the protection of the marine environment by establishing in common agreement international standards of training, certification and watchkeeping for seafarers,

CONSIDERING that this end may best be achieved by the conclusion of an International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers,

HAVE AGREED as follows:

ARTICLE I

General Obligations under the Convention

(1) The Parties undertake to give effect to the provisions of the Convention and the Annex thereto, which shall constitute an integral part of the Convention. Every reference to the Convention constitutes at the same time a reference to the Annex.

(2) The Parties undertake to promulgate all laws, decrees, orders and regulations and to take all other steps which may be necessary to give the Convention full and complete effect, so as to ensure that, from the point of view of safety of life and property at sea and the protection of the marine environment, seafarers on board ships are qualified and fit for their duties.

ARTICLE II

Definitions

一九七八年の船員訓練、資格証明及び当直基準条約

106

この条約の適用上、別段の明文の規定がない限り、

- (a) 「締約国」とは、自国についてこの条約の効力が生じている国をいう。
- (b) 「主管庁」とは、船舶の旗国である締約国の政府をいう。
- (c) 「証明書」とは、名称のいかんを問わず、主管庁若しくは主管庁から権限を与えられた者の発給し又は主管庁の承認する有効な文書であつて、受有者に対し当該文書に記載する業務又は国内法令に規定する業務を行うことを認めるものをいう。
- (d) 「証明書を与えられた」とは、正当に証明書を受有していることをいう。
- (e) 「機関」とは、政府間海事協議機関（IMCO）をいう。
- (f) 「事務局長」とは、機関の事務局長をいう。
- (g) 「海上航行船舶」とは、船舶のうち、内陸水域又は外洋の影響から保護されている水域若しくは港湾規則の適用水域若しくはこれらの水域に近接する水域のみを航行する船舶以外のものをいう。
- (h) 「漁船」とは、魚類、鯨類、あざらし、せいうちその他の海洋生物資源を採捕するために使用する船舶をいう。
- (i) 「無線通信規則」とは、効力を有する最新の国際電気通信条約に附属し又は附属するとみなされる無線通信規則をいう。

For the purpose of the Convention, unless expressly provided otherwise:

- (a) "Party" means a State for which the Convention has entered into force;
- (b) "Administration" means the Government of the Party whose flag the ship is entitled to fly;
- (c) "Certificate" means a valid document, by whatever name it may be known, issued by or under the authority of the Administration or recognized by the Administration authorizing the holder to serve as stated in this document or as authorized by national regulations;
- (d) "Certificated" means properly holding a certificate;
- (e) "Organization" means the Inter-Governmental Maritime Consultative Organization (IMCO);
- (f) "Secretary-General" means the Secretary-General of the Organization;
- (g) "Sea-going ship" means a ship other than those which navigate exclusively in inland waters or in waters within, or closely adjacent to, sheltered waters or areas where port regulations apply;
- (h) "Fishing vessel" means a vessel used for catching fish, whales, seals, walrus or other living resources of the sea;
- (i) "Radio Regulations" means the Radio Regulations annexed to, or regarded as being annexed to, the most recent International Telecommunication Convention which may be in force at any time.

第三条 適用

この条約は、締約国を旗国とする海上航行船舶において業務を行う船員であつて、次の船舶において業務を行う船員以外のものに適用する。もつとも、締約国は、(a)に規定する船舶において業務を行う者については、合理的かつ実行可能である限り、当該船舶の運航又は運航能力を阻害しないような適当な措置をとることによりこの条約の要件を満たすことを確保する。

(a) 軍艦、軍の補助艦又は国の所有し若しくは運航する他の船舶で政府の非商業的業務にのみ従事するもの

(b) 漁船

(c) 運送業に従事しない遊覧ヨット

(d) 原始的構造の木船

第四条 情報の送付

情報の送付

(1) 締約国は、実行可能な限り速やかに、次のものを事務局長に送付する。

(a) この条約の対象とされている事項について定めた法令

ARTICLE III Application

The Convention shall apply to seafarers serving on board sea-going ships entitled to fly the flag of a Party except to those serving on board:

- (a) warships, naval auxiliaries or other ships owned or operated by a State and engaged only on governmental non-commercial service; however, each Party shall ensure by the adoption of appropriate measures not impairing the operations or operational capabilities of such ships owned or operated by it, that the persons serving on board such ships meet the requirements of the Convention so far as is reasonable and practicable;
- (b) fishing vessels;
- (c) pleasure yachts not engaged in trade; or
- (d) wooden ships of primitive build.

ARTICLE IV Communication of Information

(1) The Parties shall communicate as soon as practicable to the Secretary-General:

- (a) the text of laws, decrees, orders, regulations and instruments promulgated on the various matters within the scope of the Convention;

- (b) この条約の定めるところにより発給される証明書の取得のための国家試験その他の要件並びに修学課程の内容及び期間の細目
- (c) この条約の定めるところにより発給される証明書の十分な数の見本
- (2) 事務局長は、送付を受けた(1)(a)の法令をすべての締約国に通報するものとし、特に第九条及び第十条の規定の適用上締約国が要請する場合には、送付を受けた(1)(b)及び(c)に定める情報を当該締約国に提供する。

第五条 他の条約及び解釈

- (1) 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する従前の条約及び取極であつて締約国の間において効力を有するものは、その有効期間内は、次のものについて引き続き十分かつ完全な効力を有する。
 - (a) この条約が適用されない船員
 - (b) この条約が適用される船員に係る事項であつてこの条約に明文の規定のないもの
- (2) (1)に規定する条約又は取極がこの条約に抵触する場合に、締約国は、これらの条約又は取極に基づく約束とこの条約に基づく義務とが抵触しないことを確保するため、これらの約束について再検討する。
- (3) この条約に明文の規定のない事項については、締約国の法令に従うものとする。
- (4) この条約のいかなる規定も、国際連合総会決議第二千七百

- (b) full details, where appropriate, of contents and duration of study courses, together with their national examination and other requirements for each certificate issued in compliance with the Convention;
- (c) a sufficient number of specimen certificates issued in compliance with the Convention.
- (2) The Secretary-General shall notify all Parties of the receipt of any communication under paragraph (1)(a) and, inter alia, for the purposes of Articles IX and X, shall, on request, provide them with any information communicated to him under paragraphs (1)(b) and (c).

ARTICLE V

Other Treaties and Interpretation

- (1) All prior treaties, conventions and arrangements relating to standards of training, certification and watchkeeping for seafarers in force between the Parties, shall continue to have full and complete effect during the terms thereof as regards:
 - (a) seafarers to whom this Convention does not apply;
 - (b) seafarers to whom this Convention applies, in respect of matters for which it has not expressly provided.
- (2) To the extent, however, that such treaties, conventions or arrangements conflict with the provisions of the Convention, the Parties shall review their commitments under such treaties, conventions and arrangements with a view to ensuring that there is no conflict between these commitments and their obligations under the Convention.
- (3) All matters which are not expressly provided for in the Convention remain subject to the legislation of Parties.
- (4) Nothing in the Convention shall prejudice the codification and

五十号C(第二十五回会期)に基づいて招集される国際連合海洋法会議による海洋法の法典化及び発展を妨げるものではなく、また、海洋法に関し並びに沿岸国及び旗国の管轄権の性質及び範囲に関する現在又は将来におけるいずれの国の主張及び法的見解も害するものではない。

第六条 証明書

(1) 船長、職員又は部員の証明書は、附属書の関連規定により業務、年齢、身体適性、訓練、能力及び試験に関する要件を満たしていると主管庁の認める者に対し発給する。

(2) (1)の規定により発給される船長及び職員の証明書には、これを発給する主管庁が、附属書第一―二規則に定める様式により裏書をする。裏書は、使用される言語が英語でない場合には、英語による訳文を付する。

第七条 経過規定

(1) この条約により証明書が必要とされる職務区分につき締約国が自国についてこの条約の効力が生ずる前に自国の法令により又は無線通信規則の定めるところにより発給した証明書及び従業証書は、当該締約国についてこの条約の効力が生じた後、この条約の適用上有効な証明書と認められる。

(2) 主管庁は、自国についてこの条約の効力が生じた後五年を超えない間、従前の例により証明書を発給することができ、この証明書は、この条約の適用上有効なものと認められる。

development of the law of the sea by the United Nations Conference on the Law of the Sea convened pursuant to resolution 2750 (C(XV)) of the General Assembly of the United Nations, nor the present or future claims and legal views of any State concerning the law of the sea and the nature and extent of coastal and flag State jurisdiction.

ARTICLE VI

Certificates

(1) Certificates for masters, officers or ratings shall be issued to those candidates who, to the satisfaction of the Administration, meet the requirements for service, age, medical fitness, training, qualification and examinations in accordance with the appropriate provisions of the Annex to the Convention.

(2) Certificates for masters and officers, issued in compliance with this Article, shall be endorsed by the issuing Administration in the form as prescribed in Regulation 1/2 of the Annex. If the language used is not English, the endorsement shall include a translation into that language.

ARTICLE VII

Transitional Provisions

(1) A certificate of competency or of service in a capacity for which the Convention requires a certificate and which before entry into force of the Convention for a Party is issued in accordance with the laws of that Party or the Radio Regulations, shall be recognized as valid for service after entry into force of the Convention for that Party.

(2) After the entry into force of the Convention for a Party, its Administration may continue to issue certificates of competency in accordance with its previous practices for a period not exceeding

この証明書の発給は、発給を行う締約国についてこの条約の効力が生ずる前に当該証明書に係る部門において海上業務を開始した船員に対してのみ行ふ。資格証明を得ようとする他のすべての者については、主管庁は、この条約の定めるところにより試験を受け及び証明書が与えられることを確保する。

(3) 締約国は、自国についてこの条約の効力が生じた後二年以内は、この条約の定める適当な証明書及び自国についてこの条約の効力が生ずる前に自国の法令により発給した証明書を受有していない船員であつて次の要件を満たすものに対し、従業証書を発給することができる。

(a) 当該締約国についてこの条約の効力が生ずる前七年以内に三年以上の期間、海上において、当該従業証書に係る職務区分において業務を行つたことがあること。

(b) (a)に規定する職務区分において良好に業務を行つた証拠を提示したこと。

(c) 主管庁が、申請時における年齢を考慮して身体適性（特に、視覚及び聴覚に関するもの）を有すると認めたこと。この条約の適用上、この(3)の規定に基づき発給された従業証書は、この条約の定めるところにより発給された証明書と同等のものとなす。

第八条 臨時業務許可書

five years. Such certificates shall be recognized as valid for the purpose of the Convention. During this transitional period such certificates shall be issued only to seafarers who had commenced their sea service before entry into force of the Convention for that Party within the specific ship department to which those certificates relate. The Administration shall ensure that all other candidates for certification shall be examined and certificated in accordance with the Convention.

(3) A Party may, within two years after entry into force of the Convention for that Party, issue a certificate of service to seafarers who hold neither an appropriate certificate under the Convention nor a certificate of competency issued under its laws before entry into force of the Convention for that Party but who have:

(a) served in the capacity for which they seek a certificate of service for not less than three years at sea within the last seven years preceding entry into force of the Convention for that Party;

(b) produced evidence that they have performed that service satisfactorily;

(c) satisfied the Administration as to medical fitness, including eyesight and hearing, taking into account their age at the time of application.

For the purpose of the Convention, a certificate of service issued under this paragraph shall be regarded as the equivalent of a certificate issued under the Convention.

ARTICLE VIII

Dispensation

- (1) 主管庁は、例外的に必要となる場合において人命、財産又は環境に危険が生ずるおそれがないと認めるときは、いずれかの職務区分（無線通信規則に別段の定めがない限り、無線通信士及び無線電話通信士を除く。）において業務を行うための証明書を受有していない特定の船舶に対し、特定の船舶において、六箇月を超えない特定の期間、当該職務区分において業務を行うことを許可する臨時業務許可書を発給することができる。この場合において、臨時業務許可書の発給を受ける者は、その就くこととなる職の職務を適切に遂行することのできる十分な能力を有していると主管庁の認める者でなければならぬ。ただし、臨時業務許可書は、船長及び機関長の職については、不可抗力の場合において可能な限り短い期間について与えるときを除くほか与えてはならない。
- (2) いずれかの職についての臨時業務許可書は、当該職の直下の職に就くための証明書を受有している者に対してのみ与える。当該職よりも下位の職の資格証明についてこの条約が定めていない場合には、臨時業務許可書は、その能力及び経験が当該職に必要とされる要件と明らかに同等であると主管庁の認める者に対して発給することができる。ただし、当該者がいかなる適当な証明書も受有していない場合には、臨時業務許可書が発給されても安全が損なわれないことを明らかにするためのものとして当該者が主管庁の認める試験に合格することを条件とする。主管庁は、適当な証明書の受有者が可能な限り速やかに当該職に就くことを確保する。
- (3) 締約国は、証明書が必要とされる職務区分につき海上航行船舶に対して一年間に発給した臨時業務許可書の職務区分は、

(1) In circumstances of exceptional necessity, Administrations, if in their opinion this does not cause danger to persons, property or the environment, may issue a dispensation permitting a specified seafarer to serve in a specified ship for a specified period not exceeding six months in a capacity, other than that of the radio officer or radiotelephone operator, except as provided by the relevant Radio Regulations, for which he does not hold the appropriate certificate, provided that the person to whom the dispensation is issued shall be adequately qualified to fill the vacant post in a safe manner, to the satisfaction of the Administration. However, dispensations shall not be granted to a master or chief engineer officer, except in circumstances of force majeure and then only for the shortest possible period.

(2) Any dispensation granted for a post shall be granted only to a person properly certificated to fill the post immediately below. Where certification of the post below is not required by the Convention, a dispensation may be issued to a person whose qualification and experience are, in the opinion of the Administration, of a clear equivalence to the requirements for the post to be filled, provided that, if such a person holds no appropriate certificate, he shall be required to pass a test accepted by the Administration as demonstrating that such a dispensation may safely be issued. In addition, Administrations shall ensure that the post in question is filled by the holder of an appropriate certificate as soon as possible.

(3) Parties shall, as soon as possible after 1 January of each year, send a report to the Secretary-General giving information of the

との数並びに当該一年間に臨時業務許可書の発給を受けた海上航行船舶のうち登録総トン数千六百トン以上のもの及び千六百トン未満のものの数を、一月一日以降可能な限り速やかに、事務局長に報告する。

第九条 同等と認められる教育及び訓練の制度

- (1) この条約は、主管庁が、技術の進歩に応じた海上航行業務及び船内組織又は特殊な形態の船舶及び特殊な運送のための海上航行業務及び船内組織に適合した教育及び訓練の制度その他のこの条約の定めるところと異なる教育及び訓練の制度を維持し又は新たに採用することを妨げるものではない。ただし、船舶の航行及び貨物の取扱いに関する海上航行業務、知識及び技能の水準が、少なくともこの条約の定める要件と同程度に、海上における安全を確保し、かつ、海洋汚染の防止の効果を有するものであることを条件とする。
- (2) (1)に規定する制度に関する細目は、実行可能な限り速やかに事務局長に報告するものとし、事務局長は、当該細目をすべての締約国に対し回章に付する。

第十条 監督

- (1) 船舶（第三条の規定によりこの条約の適用から除外されるものを除く。）は、締約国の港にある間、当該締約国から正当に権限を与えられた監督官の行方監督に服する。監督官は、当該船舶において業務を行う船員のうちこの条約により証明書を与えられることを要求されているものが、当該証明書又

total number of dispensations in respect of each capacity for which a certificate is required that have been issued during the year to sea-going ships, together with information as to the numbers of those ships above and below 1 600 gross register tons respectively.

ARTICLE IX

Equivalents

- (1) The Convention shall not prevent an Administration from retaining or adopting other educational and training arrangements, including those involving sea-going service and shipboard organization especially adapted to technical developments and to special types of ships and trades, provided that the level of sea-going service, knowledge and efficiency as regards navigational and technical handling of ship and cargo ensures a degree of safety at sea and has a preventive effect as regards pollution at least equivalent to the requirements of the Convention.
- (2) Details of such arrangements shall be reported as early as practicable to the Secretary-General who shall circulate such particulars to all Parties.

ARTICLE X

Control

- (1) Ships, except those excluded by Article III, are subject, while in the ports of a Party, to control by officers duly authorized by that Party to verify that all seafarers serving on board who are required to be certificated by the Convention are so certificated or hold an appropriate dispensation. Such certificates shall be accepted unless there are clear grounds for believing that a certificate has

は適当な臨時業務許可書を与えられていることを確認する。証明書は、不正に取得されたものであると認める明確な根拠がある場合及びその所持者が当該証明書の発給を受けた者と異なる者であると認める明確な根拠がある場合を除くほか、認容される。

- (2) 締約国の監督官は、(1)の規定により及び附属書第一―四規則に定める手続によりいずれかの船舶において要件の不備を発見した場合には、適当な措置がとられるようにするため、当該船舶の船長及び当該船舶の旗国の領事又は領事が駐在していないときは当該旗国の最寄りの外交代表若しくは海事当局に対し、直ちに文書で通報する。通報には、発見した要件の不備に関する詳細及び当該要件の不備のために人命、財産又は環境に対する危険があると当該締約国が判断する理由を明記する。

- (3) (1)の規定による監督を行う締約国は、船舶の大きさ及び種類並びに航海の期間及び性質を考慮して、附属書第一―四規則3に規定する要件の不備が是正されておらず、かつ、当該要件の不備のために人命、財産又は環境に危険があると判断した場合には、当該危険が除去される程度に当該要件の不備が是正されるまでの間、当該船舶を航行させないための措置をとる。当該措置に係る事実、速やかに事務局長に報告する。

- (4) この条の規定による監督を行うに際しては、船舶を不当に抑留し又は船舶の出航を不当に遅延させることのないように、あらゆる可能な努力を払う。船舶は、不当に抑留され又は不当に出航を遅延させられた場合には、被った損失及び損害の賠償を受ける権利を有する。

been fraudulently obtained or that the holder of a certificate is not the person to whom that certificate was originally issued.

- (2) In the event that any deficiencies are found under paragraph (1) or under the procedures specified in Regulation I/4 - "Control Procedures", the officer carrying out the control shall forthwith inform, in writing, the master of the ship and the Consul or, in his absence, the nearest diplomatic representative or the maritime authority of the State whose flag the ship is entitled to fly, so that appropriate action may be taken. Such notification shall specify the details of the deficiencies found and the grounds on which the Party determines that these deficiencies pose a danger to persons, property or the environment.

- (3) In exercising the control under paragraph (1) if, taking into account the size and type of the ship and the length and nature of the voyage, the deficiencies referred to in paragraph (3) of Regulation I/4 are not corrected and it is determined that this fact poses a danger to persons, property or the environment, the Party carrying out the control shall take steps to ensure that the ship will not sail unless and until these requirements are met to the extent that the danger has been removed. The facts concerning the action taken shall be reported promptly to the Secretary-General.

- (4) When exercising control under this Article, all possible efforts shall be made to avoid a ship being unduly detained or delayed. If a ship is so detained or delayed it shall be entitled to compensation for any loss or damage resulting therefrom.

- (5) 締約国でない国を旗国とする船舶が締約国を旗国とする船舶よりいかなる有利な取扱いも受けることのないよう、必要な場合にはこの条の規定を準用する。

第十一條 技術協力の促進

- (1) 締約国は、この条約の目的を推進するため、開発途上国の特別の必要性を考慮した上、機関と協議し及び機関の協力を得て、可能な場合には国、小地域又は地域を単位として、次の事項について技術援助を要請する他の締約国に対する支援を促進する。

- (a) 事務職員及び技術職員の訓練
- (b) 船員訓練機関の設立
- (c) 船員訓練機関に対する設備及び施設の供与
- (d) 適切な訓練計画（海上航行船舶における実習訓練を含む）の開発
- (e) その他船員の能力を向上させるための方法及び措置の採用の促進

- (2) 機関は、適当な場合には、他の国際機関特に国際労働機関と協議し又はこれらと協力して(1)(a)から(e)の事項についての技術援助を促進する。

第十二條 改正

- (5) This Article shall be applied as may be necessary to ensure that no more favourable treatment is given to ships entitled to fly the flag of a non-Party than is given to ships entitled to fly the flag of a Party.

ARTICLE XI

Promotion of Technical Co-operation

- (1) Parties to the Convention shall promote, in consultation with, and with the assistance of, the Organization, support for those Parties which request technical assistance for:

- (a) training of administrative and technical personnel;
- (b) establishment of institutions for the training of seafarers;
- (c) supply of equipment and facilities for training institutions;
- (d) development of adequate training programmes, including practical training on sea-going ships; and
- (e) facilitation of other measures and arrangements to enhance the qualifications of seafarers;

preferably on a national, sub-regional or regional basis, to further the aims and purposes of the Convention, taking into account the special needs of developing countries in this regard.

- (2) On its part, the Organization shall pursue the aforesaid efforts, as appropriate, in consultation or association with other international organizations, particularly the International Labour Organisation.

ARTICLE XII

Amendments

(1) この条約は、次のいずれかの手続に従つて改正することができる。

(a) 機関における審議の後の改正

(i) 締約国の提案する改正案は、事務局長に提出するものとし、事務局長は、審議の少なくとも六箇月前に、当該改正案を機関のすべての加盟国、すべての締約国及び国際労働事務局長に対し回章に付する。

(ii) (a)(i)の規定により提案されかつ回章に付された改正案は、審議のため機関の海上安全委員会に付託する。

(iii) 締約国は、機関の加盟国であるかないかを問わず、改正案の審議及び採択のため海上安全委員会の審議に参加する権利を有する。

(iv) 改正案は、(a)(iii)の規定により拡大された海上安全委員会（以下「拡大海上安全委員会」という。）に出席しかつ投票する締約国の三分の二以上の多数による議決で採択する。ただし、投票の際に締約国の少なくとも三分の一が出席していることを条件とする。

(v) (a)(iv)の規定に従つて採択された改正は、受諾のため、事務局長がすべての締約国に送付する。

(vi) この条約のいずれかの条の改正は、締約国の三分の二が受諾した日に受諾されたものとみなす。

(vii) 附属書の改正は、次のいずれかの日に受諾されたものとみなす。

一九七八年の船員訓練、資格証明及び当直基準条約

(1) The Convention may be amended by either of the following procedures:

(a) amendments after consideration within the Organization:

(i) any amendment proposed by a Party shall be submitted to the Secretary-General, who shall then circulate it to all Members of the Organization, all Parties and the Director-General of the International Labour Office at least six months prior to its consideration;

(ii) any amendment so proposed and circulated shall be referred to the Maritime Safety Committee of the Organization for consideration;

(iii) Parties, whether or not Members of the Organization, shall be entitled to participate in the proceedings of the Maritime Safety Committee for consideration and adoption of amendments;

(iv) amendments shall be adopted by a two-thirds majority of the Parties present and voting in the Maritime Safety Committee expanded as provided for in sub-paragraph (a)(iii) (hereinafter referred to as the "expanded Maritime Safety Committee") on condition that at least one third of the Parties shall be present at the time of voting;

(v) amendments so adopted shall be communicated by the Secretary-General to all Parties for acceptance;

(vi) an amendment to an Article shall be deemed to have been accepted on the date on which it is accepted by two thirds of the Parties;

(vii) an amendment to the Annex shall be deemed to have been accepted:

- 1 改正が受諾のため締約国に送付された日から二年を経過した日
 - 2 採択の際に拡大海上安全委員会に出席しかつ投票する締約国の三分の二以上の多数により1に定める期間以外の期間（一年以上とする。）が決定された場合には、当該決定された期間を経過した日
- ただし、定められた期間内に三分の一を超える締約国又はその商船舶腹量（この(a)(vii)においては、登録総トン数百トン以上の商船舶の船腹量をいう。）の合計が総トン数で世界の商船舶腹量の五十パーセントに相当する商船舶腹量以上となる締約国により事務局長に対し改正に反対する旨の通告がされた場合には、当該改正は、受諾されなかつたものとみなす。

(viii) この条約のいずれかの条の改正は、受諾した締約国については、当該改正が受諾されたとみなされる日の後六箇月で効力を生ずるものとし、また、その日の後に受諾する締約国については、受諾の日の後六箇月で効力を生ずる。

(ix) 附属書の改正は、(a)(vii)の規定により当該改正に反対しかつその反対を撤回しなかつた締約国を除くすべての締約国について、当該改正が受諾されたとみなされる日の後六箇月で効力を生ずる。当該改正が効力を生ずべき日前においては、締約国は、その効力発生の日から一年以内の期間又は当該改正の採択の際に拡大海上安全委員会に出席しかつ投票する締約国の三分の二以上の多数により決定する一層長い期間自国について当該改正の実施を

1. at the end of two years from the date on which it is communicated to Parties for acceptance; or
2. at the end of a different period, which shall be not less than one year, if so determined at the time of its adoption by a two-thirds majority of the Parties present and voting in the expanded Maritime Safety Committee;

however, the amendments shall be deemed not to have been accepted if within the specified period either more than one third of Parties, or Parties the combined merchant fleets of which constitute not less than fifty per cent of the gross tonnage of the world's merchant shipping of ships of 100 gross register tons or more, notify the Secretary-General that they object to the amendment;

(viii) an amendment to an Article shall enter into force with respect to those Parties which have accepted it, six months after the date on which it is deemed to have been accepted, and with respect to each Party which accepts it after that date, six months after the date of that Party's acceptance;

(ix) an amendment to the Annex shall enter into force with respect to all Parties, except those which have objected to the amendment under sub-paragraph (a)(vii) and which have not withdrawn such objections, six months after the date on which it is deemed to have been accepted. Before the date determined for entry into force, any Party may give notice to the Secretary-General that it exempts itself from giving effect to that amendment for a period not longer than one year from the date

延期する旨を事務局長に通告することができる。

(b) 会議による改正

(i) 機関は、いずれかの締約国が締約国の三分の一以上の同意を得て要請する場合には、国際労働事務局長と協力し又は協議して、この条約の改正について審議するため、締約国会議を招集する。

(ii) 事務局長は、締約国会議において出席しかつ投票する締約国の三分の二以上の多数による議決で採択された改正を、受諾のため、すべての締約国に送付する。

(iii) 改正は、締約国会議において別段の決定が行われない限り、(a)(vi)及び(viii)並びに(a)(vii)及び(ix)に定める手続に従い、受諾されたものとみなされ、かつ、効力を生ずる。この場合においては、(a)(vii)及び(ix)の「拡大海上安全委員会」を「締約国会議」と読み替えるものとする。

(2) 改正の受諾若しくは反対の宣言又は(1)(a)(ix)の規定に基づく通告は、事務局長に対し文書で行うものとし、事務局長は、当該文書の提出があつたこと及びこれを受領した日をすべての締約国に通報する。

(3) 事務局長は、効力を生ずる改正及びその効力発生の日をすべての締約国に通報する。

of its entry into force, or for such longer period as may be determined by a two-thirds majority of the Parties present and voting in the expanded Maritime Safety Committee at the time of the adoption of the amendment; or

(b) amendment by a conference:

(i) upon the request of a Party concurred in by at least one third of the Parties, the Organization shall convene, in association or consultation with the Director-General of the International Labour Office, a conference of Parties to consider amendments to the Convention;

(ii) every amendment adopted by such a conference by a two-thirds majority of the Parties present and voting shall be communicated by the Secretary-General to all Parties for acceptance;

(iii) unless the conference decides otherwise, the amendment shall be deemed to have been accepted and shall enter into force in accordance with the procedures specified in sub-paragraphs (a)(vi) and (a)(viii) or sub-paragraphs (a)(vii) and (a)(ix) respectively, provided that references in these sub-paragraphs to the expanded Maritime Safety Committee shall be taken to mean references to the conference.

(2) Any declaration of acceptance of, or objection to, an amendment or any notice given under paragraph (1)(a)(ix) shall be submitted in writing to the Secretary-General, who shall inform all Parties of any such submission and the date of its receipt.

(3) The Secretary-General shall inform all Parties of any amendments which enter into force, together with the date on which each such amendment enters into force.

署名、批
准、受諾
承認及び
加入

第十三条 署名、批准、受諾、承認及び加入

- (1) この条約は、機関の本部において、千九百七十八年十二月一日から千九百七十九年十一月三十日まで署名のため、その後は加入のため、開放しておく。いずれの国も、次のいずれかの方法により締約国となることができる。
 - (a) 批准、受諾又は承認を条件とすることなく署名すること。
 - (b) 批准、受諾又は承認を条件として署名した後、批准し、受諾し又は承認すること。
 - (c) 加入すること。
- (2) 批准、受諾、承認又は加入は、これらのための文書を事務局長に寄託することによつて行ふ。
- (3) 事務局長は、この条約に署名し又は加入した国及び国際労働事務局長に対し、署名並びに批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託及び当該寄託の日を通報する。

第十四条 効力発生

- (1) この条約は、二十五以上の国であつてその商船舶腹量（一の（1）においては、登録総トン数百トン以上の商船の船腹量をいう。）の合計が総トン数で世界の商船舶腹量の五十パーセントに相当する商船舶腹量以上となる国が前条に定めることにより批准、受諾若しくは承認を条件とすることなく署名

ARTICLE XIII

Signature, Ratification, Acceptance, Approval and Accession

- (1) The Convention shall remain open for signature at the Headquarters of the Organization from 1 December 1978 until 30 November 1979 and shall thereafter remain open for accession. Any State may become a Party by:
 - (a) signature without reservation as to ratification, acceptance or approval; or
 - (b) signature subject to ratification, acceptance or approval, followed by ratification, acceptance or approval; or
 - (c) accession.
- (2) Ratification, acceptance, approval or accession shall be effected by the deposit of an instrument to that effect with the Secretary-General.
- (3) The Secretary-General shall inform all States that have signed the Convention or acceded to it and the Director-General of the International Labour Office of any signature or of the deposit of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession and the date of its deposit.

ARTICLE XIV

Entry into Force

- (1) The Convention shall enter into force twelve months after the date on which not less than twenty-five States, the combined merchant fleets of which constitute not less than fifty per cent of the gross tonnage of the world's merchant shipping of ships of 100 gross register tons or more, have either signed it without reservation as to ratification, acceptance or approval or deposited the requisite

効力発生